

株主の皆さまにおかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

この度の東日本大震災に際しましては、被災されました皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第65期第2四半期(中間)決算につき、その概要をご報告申し上げます。

食品流通業界は、生活防衛型消費の定着に伴い、企業間競争による商品の低価格化が進む一方で一層のコスト削減が求められ、売上及び利益の確保が厳しい状況で推移しました。そして、東日本大震災により、当業界の多くの企業が様々なダメージを受けており、先行き不透明な状況にあります。

こうした環境のもと、加藤産業グループは、大手小売業をはじめ主要取引先との取り組み強化に努め、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃えに加え、新たな需要創造に向けた売場提案等を連携して推進し、相互の業績向上を図りました。また競争力を高めるために、諸経費の抑制及び業務全般の生産性向上等に注力し、経営の効率化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比べ6.5%増加し3,492億59百万円となりました。利益につきましては、営業利益は54億36百万円(前年同期比19.4%増)、経常利益は58億77百万円(前年同期比19.4%増)、当第2四半期純利益は29億34百万円(前年同期比8.2%増)となり、期首の計画を上回る結果となりました。

なお、中間配当金は、当初予想のとおり1株につき17円とさせていただきます。

通期の見通しにつきましては、景気の先行き不透明感が強く、東日本大震災の影響が今後どのように波及するか想定が難しい状況にありますが、「取引先との取組み強化」「提案型業務の推進」「幹部社員のリーダーシップ強化」の基本方針に則り、第65期計画の達成に向けて邁進いたします。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月

代表取締役社長 加藤 和弥

To Our Shareholders

事業内容の紹介

生産者

【プライベートブランド】

消費者や小売店様の多様なニーズにお応えるために、独自で商品の開発・製造・輸入を行っています。

メーカー

【お客様の買いたい商品を取り揃える商品調達力】

(マーチャндаイジング)
総合食品卸売業として、4,000社を超えるメーカー様と取引をし、幅広い品揃えの商品を小売店様に卸しています。

加藤産業

【適切な時に適切なものを運ぶ物流システム】

(ロジスティクス)
高度な物流技術で、必要なときに必要なモノを必要な量だけ小売店様に届けています。

小売業

【お客様のニーズにあわせた売り方や商品陳列を行う売場計画力】

(リテールサポート)
消費者のトレンドに基づいて小売店様の売場計画を立て、実行する。こういったきめ細かい売場づくりのサポートをしています。

家庭の食卓

第65期 第2四半期(中間)報告書

平成22年10月1日から
平成23年3月31日まで

加藤産業株式会社

証券コード：9869

財務ハイライト

Financial Highlights

連結 売上高

3,492億59百万円

主要取引先との取り組み強化に努め、商品の開発・品揃えに加え、売場提案等を推進し、業績向上を図りました。その結果、大手量販店、食品スーパー並びに出店拡大が顕著なドラッグストア、ディスカウントストア等への販売が堅調に推移したことにより、増収となりました。

営業利益

54億36百万円

経常利益

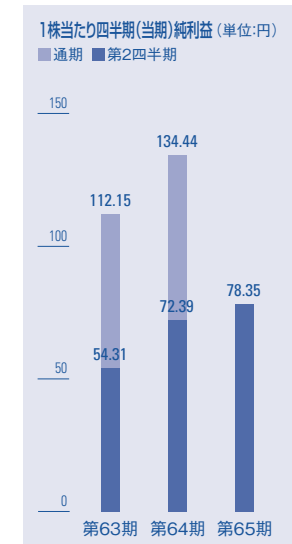
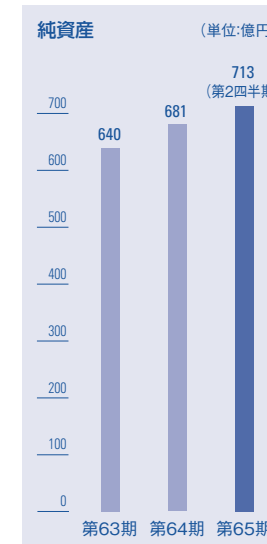
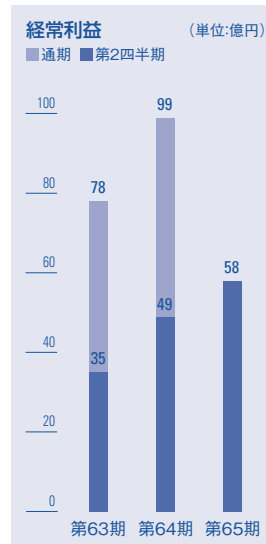
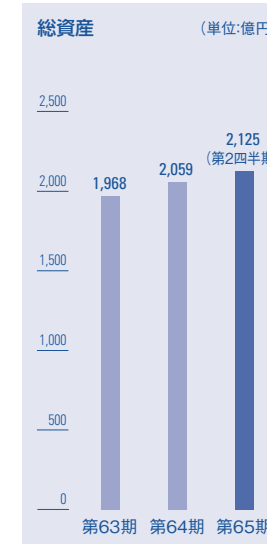
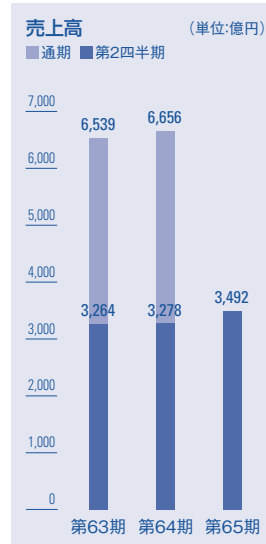
58億77百万円

利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたことにより、増益となりました。

純利益

29億34百万円

東日本大震災による損失等の特別損失を計上しましたが、期首の計画を上回る増益となりました。



海外事業推進部の設置

2011年4月1日付で新たに海外事業推進部を設置いたしました。当社は、2007年に中国広東省最大の食品卸売業・広州華新(集団)貿易有限公司に資本参加し、2009年には深圳華新創展商貿有限公司(広東省深圳市)に出資して中国流通業界での卸売事業の展開を行っています。

今後は中国のみならず他の国も視野に入れながら、今まで培ってきたノウハウを活かして本格的に海外での卸売事業に取り組み、将来の加藤産業グループの大きな柱として、さらなる拡大・成長につなげていきます。

東日本大震災の影響

2011年3月11日に発生した東日本大震災では、当社の仙台支店および併設する仙台臨空センター(岩沼市)が津波による大きな被害を受けたものの、幸いにも人的被害は免れました。この間、東北地方にある他の拠点を中心に物流機能を補完して営業活動を継続し、業績への影響を最小限に止めることができました。

4月下旬には仙台臨空センターが再稼働し、現在では物流機能が完全に復旧しています。

CSRへの取り組み

Corporate Social Responsibility

環境への取り組み

CO₂排出量削減の取り組み

- 照明設備の省エネ化
物流センターにてベース照明として使用している水銀灯を“高効率蛍光灯”や“メタルハライドランプ”に変更するとともに、事務所等で使用されているFLRタイプの蛍光灯をHfタイプに変更することで、CO₂排出量の削減に取り組みます。
- 車輛台数の削減
物流業務委託先と連携し、車輛回転数の改善や待機時間の削減および積載量の最適化等をはかることで、CO₂排出量の削減に取り組みます。

食品産業CO₂削減大賞において 優良賞を受賞いたしました。

このたび、農林水産省の補助事業で株式会社日本総合研究所が主催する「平成22年度食品産業CO₂削減大賞」において、当社が取り組んでいます「照明設備省エネルギー化」の取り組みが評価され、優良賞を受賞いたしました。



社会への取り組み

グリーンウッド基金

加藤産業グループで実施しているクリーン活動(周辺地域のボランティア清掃)を、会社が評価する仕組みで賛助金を拠出し、積み立てる「KATO グリーンウッド基金」を設立し、幅広く社会貢献に役立てています。



災害時の対策および被災地への支援活動

当社では、地震や風水害などの大規模災害が発生した場合に、各自治体からの要請により、食料品や飲料水、生活必需品などの物資を供給できるよう準備を行っています。

寄付・協賛

加藤産業グループでは、国内外で起こる地震や台風などの災害や各種支援活動に対して、義援金の寄付を行っています。

工場見学

当社の生産部門である「乾物部」「上郡工場」では、地域の皆さまへの感謝の気持ちを込めて、近隣の小学生の工場見学を受け入れています。さらに、「乾物部」では工場見学の一環として、「ごみの分別」や「リサイクル」などに関する環境学習も併せて実施しています。工場見学、環境学習を受けられた皆さまには、社会学習をされたことを示す「証明書」を発行し、お渡ししています。



会社概要

Corporate Data

平成23年3月31日現在

■会社概要

名称	加藤産業株式会社
設立	1947年(昭和22年)8月22日
本社	兵庫県西宮市松原町9番20号
事業内容	総合食品卸売業、カンピー製品製造発売元
資本金	59億3,405万円
従業員数	992名

■役員

代表取締役会長	加藤 武雄	取締役	福島 和成
代表取締役社長	加藤 和弥	取締役	破魔 重美
専務取締役	浅沼 明	取締役	坪内 良
常務取締役	安本 一男	取締役	鷹尾 和彦
常務取締役	多原 善雄	取締役	木村 敏弘
常務取締役	治居 義継	常勤監査役	井上 淳一
常務取締役	弥谷 恵太郎	常勤監査役	中村 順
取締役	松尾 秀己	監査役	辻 卓史
取締役	小林 隆夫	監査役	加藤 正一

■グループ会社

ケイ低温フーズ(株)	兵庫県伊丹市	低温食品卸売業
ヤタニ酒販(株)	大阪市北区	酒類・食品卸売業
九州加藤(株)	宮崎県都城市	食品卸売業
マンナ運輸(株)	京都府久世郡久御山町	運送業
和歌山産業(株)	山形県東根市	食品製造業
沖縄ロジスティクス(株)	沖縄県糸満市	物流業務請負業
カトー菓子(株)	愛媛県松山市	菓子卸売業
加藤不動産(株)	兵庫県西宮市	損害保険代理店業
カトーロジスティクス(株)	兵庫県西宮市	運送業
カトー酒販(株)	東京都江東区	酒類・食品卸売業
カトー農産(株)	宮崎県小林市	農産物卸売業
(株)アドバンス・キッチン	兵庫県西宮市	飲食業
三陽物産(株)	大阪市北区	酒類・食品卸売業
エス・エイ・エス ジャパン(株)	東京都葛飾区	酒類・食品卸売業

株式の状況

Stock Information

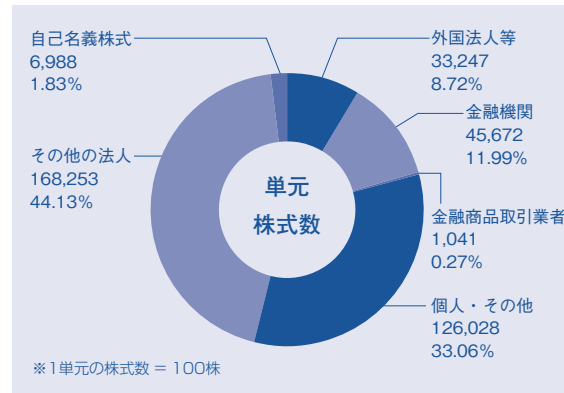
平成23年3月31日現在

- 発行可能株式総数 72,000,000株
- 発行済株式総数 38,153,115株
- 株主数 7,156名
(内、単元株所有者数：6,855名)

●大株主(上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	議決権比率 (%)
住友商事株式会社	3,270	8.73
三井物産株式会社	3,153	8.42
三菱商事株式会社	1,787	4.77
加藤武雄	1,366	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,129	3.01
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	944	2.52
加藤産業グループ会社従業員持株会	867	2.31
キューピー株式会社	841	2.24
ハウス食品株式会社	838	2.24
カゴメ株式会社	731	1.95

●所有者別分布状況



株主メモ

事業年度	10月1日～翌年9月30日
期末配当金受領株主確定日	9月30日
中間配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先(お問い合わせ先)	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777
公告方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9869

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。

空メールによりURL自動返信
kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

流通を最適ソリューション
加藤産業株式会社

<http://www.katosangyo.co.jp/>